

経営協議会委員からの意見等に対する取組状況

(平成 27 年度)

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
54	平成 27 年 3 月 20 日	<p><b>&lt;議題&gt;高知県産学官民連携センターの設置について</b></p> <p>高知県産学官民連携センターの機能の一つである土佐 MBA の拠点に関し、土佐 MBA と土佐 FBC の授業内容の相互乗合を進めるなど、一体化した取組が行われることにより、より良い効果が期待できる。</p>	<p>土佐 FBC 事業は、土佐 MBA における「専門知識・技術」のカリキュラムとして位置づけられ、「高知県産業振興計画」における産業人材の育成計画に寄与しているところである。それを実質的にも担保すべく平成 25 年度より、受講生が互いの授業を受講できる仕組みを構築するため「相互活用に関する申し合わせ」（協定）を締結し、土佐 FBC の受講生が、土佐 MBA の科目「マネジメント（知的財産管理・マーケティング戦略）」を教育課程での必須科目として受講している。また、その他のいくつかの科目についても「申し合わせ」の制限（受講人数・科目数）の範囲内で受講できる仕組みを構築しているところである。</p> <p>今年度においては、土佐 MBA がアドバンストコースを開設するにあたって、その受講条件に「土佐 FBC の A コース修了」を加えるなど、互いの制度を活用した連携を実施しており、実際、土佐 FBC 修了生 1 名も受講している状況である。</p> <p>また、高知県産学官民連携センターとの連携に関しては、平成 27 年度より、土佐 FBC 企画運営委員会委員に、同センターの副センター長を加えるなどしており、同じ人材育成機関として相乗効果を高めるべく連携を深化させているところである。</p>
55	平成 27 年 6 月 12 日	<p><b>&lt;議題&gt;国立大学法人高知大学第 3 期中期目標・中期計画素案（案）について</b></p> <p>特にコンプライアンスに係る自己評価及びフィードバックについては、時間軸を意識した PDCA サイクルの実施が社会からより厳正に求め</p>	<p>平成 27 年度も、平成 25 年度、平成 26 年度に引き続き、基本チェックシートの配布・回収による教職員の自己評価を実施した。自己評価結果については、今年度の状況に加え経年の状況についても、コンプライアンス委員会において、事務局より報告を行い、共有を図った。</p> <p>なお、第 3 期中期目標期間に向けて、コンプライアンス委員会で策定した新たな「コンプライアンス活動方策」において、自己評価結果の学内へのフィードバックについて</p>

		<p>られてきており重要である。</p>	<p>平成 28 年度に見直すことを計画することとした。</p> <p>また、同活動方策で行うこととした自己評価用「基本チェックシート」の項目見直しにおいても、業務遂行上の時間軸を意識した項目の追加等を検討する。</p>
		<p><b>&lt;議題&gt;平成 26 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について</b></p> <p>学内のガバナンス体制について、適正な PDCA サイクルの実施の観点から、年度計画に対するより厳格な理事評価が重要である。</p>	<p>年度計画の進捗状況は、事務の進捗管理担当課が 9 月末及び 3 月末時点の取組状況について、その根拠資料とともに取りまとめ、担当理事が当該年度計画の達成状況を評価する仕組みとしている。</p> <p>担当理事及び進捗管理担当課においては、今後も取組状況を常に把握し厳格な評価を行い、当該年度の計画が十分に達成できるようガバナンス体制の強化を図っていく。</p>
56	平成 27 年 9 月 17 日	<p><b>&lt;議題&gt;平成 26 年度国際交流活動について</b></p> <p>留学生の派遣及び受入については、今後学生の派遣数を増やす方策等を検討することが望まれる。</p>	<p>学生の派遣数を増やすため、学生の留学先として希望の多い欧米の協定校を北欧、アメリカを中心に増やしている（平成 26 年度以降 協定締結：オランダ 1 校、ノルウェー 1 校、フィンランド 1 校、アメリカ 1 校）。</p> <p>また、学生のグローバルコミュニケーション海外研修の実施検討のため、交流協定校のクィーンズランド大学、マレーシアプトラ大学の附属語学学校を視察した。平成 28 年 2 月には試行としてクィーンズランド大学附属語学学校に 6 名の学生を派遣した。</p>
		<p><b>&lt;議題&gt;高知大学の国際戦略について</b></p> <p>留学生と日本人学生の混住型宿舎などを検討してはどうか。</p>	<p>各学生寮は留学生の入居を可能としているが、留学生のための設備上の配慮等は特にない。現在、施設老朽化に伴う新たな学生寮の整備を検討しており、今年度策定した整備計画において、理念の一つに「外国人留学生等が集う国際的な環境」を掲げ、留学生等の受入れ機能と異文化交流機能の強化や、外国人留学生と日本人学生の混住を基本方針として明記した。</p>
		<p><b>&lt;議題&gt;その他</b></p> <p>平成 29 年度から新しくなる専門医制度や研修医の受入及び育成体制について、全県的に取</p>	<p>新専門医制度の各診療領域で、高知県下で病院群を構築するため、地域の連携病院も参加した専門医研修プログラム作成委員会等を開催し、調整を行っている。</p> <p>その際、県の健康政策部の職員にも参加いただき、県の要望等を周知することによって、高知県全体で医師のキャリア支援体制の構築を図っている。</p>

<p>り組んでいくことが望ましい。</p>	
<p><b>&lt;議題&gt;その他</b></p> <p>CCRC は、大学にとっても様々な面で好機であることから、精力的に取り組んで欲しい。</p>	<p>CCRC に関しては、今年度、日本版 CCRC 構想有識者会議において、「生涯活躍のまち」構想の最終報告が行われた。また高知県においても「高知県版 CCRC 研究会」や「高知県版 CCRC 構想とりまとめ委員会」が立ち上がり、人口減少や少子高齢化が全国に先行する高知県において、産業や地域活性化の担い手となるアクティブシニア移住の受け皿となる、モデルや制度の検討がなされている。(本学地域連携推進センター長が日本版 CCRC 構想有識者会議および高知県版 CCRC 構想とりまとめ委員会に参画しており、国の情勢を踏まえた高知県版の CCRC 構想の実現に寄与している。)</p> <p>高知大学においては、第 3 期中期計画に生涯学習の視点に基づく施策を明記するなど、CCRC の基盤作りに向けた今後の取組を検討することとしている。</p>
<p><b>&lt;議題&gt;その他</b></p> <p>高知県産学官民連携センター（ココプラ）での連携については、今後更なる充実が望まれる。</p>	<p>ココプラに関しては、コーディネーターとして高知市地区担当の UBC を中心に 4 名で科学技術相談を含む様々な相談対応を行っている。現在、大学の研究者紹介など本学が持つ研究シーズを広めるイベントを定期的で開催するとともに、「土佐まるごと社中（高知における産学官民連携ネットワークの拠点となることを目指し、平成 24 年 6 月 16 日に設立された交流サロン。様々なメンバーの相互のコミュニケーションを深めるため、定例会を開催している。）」の運営会場として利用している。今後は、シーズを紹介するのみでなく、そのシーズを具体的な商品開発へ発展させるべく企業とのマッチングを積極的に進める。土佐まるごと社中においても、「井戸端会議」と題し、社中のメンバーから現在問題となっている課題について話題提供をしていただき、それをメンバーで議論し解決方法を探るなどの取り組みを本年度よりスタートさせた。具体的には「病児保育・病後児保育の問題」について議題提起が行われ、対応施設の少なさや利用条件の壁などについて議論を重ねた結果、経営ベースで具体的に施設設立の話が持ち上がりつつある。</p> <p>また、地元の企業経営者と学生との接点を増やす取り組みとして、ココプラと協力し</p>

			<p>共通教育での授業「経営者トーク」を次年度より開始することとしている。</p> <p>以上のように、今後もコプラで各種取り組みを開催することを通じて、各教育機関、産業界、行政関係者との連携を充実し課題を解決できるプラットフォームとして大いに活用する予定としている。</p>
57	平成 28 年 1 月 13 日	<p><b>&lt;議題&gt; その他</b></p> <p>全国各地で地域活性化の取組が推進されている現状において、今後一層の振興を目指すためには、県外出身学生の割合が多い高知大学の特色を活かし、地域や自治体の広域連携を推進できる人材の育成も視野に入れた教育・研究を進めることも重要である。</p>	<p>本学の本年度の県外出身の入学者の割合は、およそ 76%であり、意見とおり県外出身学生の割合は多い。</p> <p>地域や自治体との連携を推進できる人材の育成については、特に地域協働学部において実施しており、同学部では、行政のリーダー、生活・文化のリーダーを育成することとしている。</p> <p>本学では、第 3 期中期計画において、地域協働による教育を全学展開することとしているため、県外出身者の割合が高い本学の特徴を活かし、今後、地域協働学部を中核として、広域連携の視点を盛り込んだ教育・研究についても検討することとしたい。</p> <p>(参考)</p> <p>地域協働学部の人材育成像</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6 次産業化人 新ビジネスを自ら起業して活躍</li> <li>・ 行政における地域協働リーダー 産官民をコーディネートして施策を推進する行政組織で活躍</li> <li>・ 産業における地域協働リーダー 異業種間の協働を通じた新ビジネスを推進する企業等で活躍</li> <li>・ 生活・文化における地域協働リーダー コミュニティ振興や地域文化を推進する組織で活躍</li> </ul>